

5 産業

(1) 産業構造の推移

平成27年国勢調査の15歳以上就業者341千人の産業別分布をみると、最も就業者が多いのは、卸売・小売業の58千人（構成比16.9%）、次いで医療・福祉の54千人（同15.8%）、製造業の31千人（同9.2%）、建設業の24千人（同7.1%）と続き、最も少ないのは、鉱業・採石業・砂利採取業の22人（同0.1%未満）である。【表15】

医療・福祉が8,443人の増

就業者の増減数をみてみると、就業者総数では7千人（増加率2.0%）の増となった。これを産業大分類別にみると、医療・福祉が8,443人と最も多く、次いで他に分類されないサービス業が1,916人となっている。

一方、減少しているのは、卸売・小売業の△5,539人を最高に、運輸業・郵便業△1,594人、宿泊業・飲食サービス業△1,302人の順となっている。

就業者の75.6%が第3次産業に従事

産業を第1次産業から第3次産業の3部門にまとめて、その就業者数をみると、第1次産業は12千人（就業者総数に占める割合3.7%）、第2次産業は55千人（同16.3%）、第3次産業は258千人（同75.6%）となり、第3次産業が圧倒的に多いことがわかる。これを平成22年と比較すると、第1次産業に変動はないが、第2次産業は0.3%、第3次産業は0.2%の増加となっている。

表15 産業（大分類）別就業者の比較

産業（大分類）	就業者（人）		増減数（人）	増減率（%）	構成比（%）		
	平成27年	平成22年			平成27年	平成22年	
総	数	340,861	334,217	6,644	2.0	100.0	100.0
第1次産業		12,472	12,280	192	1.6	3.7	3.7
農業		11,735	11,555	180	1.6	3.4	3.5
林業		737	725	12	1.7	0.2	0.2
第2次産業		55,443	53,403	2,040	3.8	16.3	16.0
鉱業、採石業、砂利採取業		22	33	△11	33.3	0.0	0.0
建設業		24,184	23,924	260	1.1	7.1	7.2
製造業		31,237	29,446	1,791	6.1	9.2	8.8
第3次産業		257,637	251,965	5,672	2.3	75.6	75.4
電気・ガス・熱供給・水道業		1,435	1,424	11	0.8	0.4	0.4
情報通信業		7,239	6,795	444	6.5	2.1	2.0
運輸業、郵便業		12,836	14,430	△1,594	△11.0	3.8	4.3
卸売業、小売業		57,691	63,230	△5,539	△8.8	16.9	18.9
金融業、保険業		9,840	10,104	△264	△2.6	2.9	3.0
不動産業、物品賃貸業		7,921	6,987	934	13.4	2.3	2.1
学術研究、専門・技術サービス業		11,533	10,782	751	7.0	3.4	3.2
宿泊業、飲食サービス業		20,610	21,912	△1,302	△5.9	6.0	6.6
生活関連サービス業、娯楽業		13,179	13,667	△488	△3.6	3.9	4.1
教育、学習支援業		18,825	18,160	665	3.7	5.5	5.4
医療、福祉		53,806	45,363	8,443	18.6	15.8	13.6
複合サービス事業		3,371	2,133	1,238	58	1.0	0.6
サービス業（他に分類されないもの）		21,427	19,511	1,916	9.8	6.3	5.8
公務（他に分類されるものを除く）		17,924	17,467	457	2.6	5.3	5.2
分類不能の産業		15,309	16,569	△1,260	△7.6	4.5	5.0

第1次、第2次産業構成割合の低下傾向が続く

産業3部門別割合の推移をみると、平成2年には第1次産業が構成比4.9%、第2次産業が20.1%、第3次産業が74.3%であったものが、第1次産業及び第2次産業の割合については低下傾向が続いている。

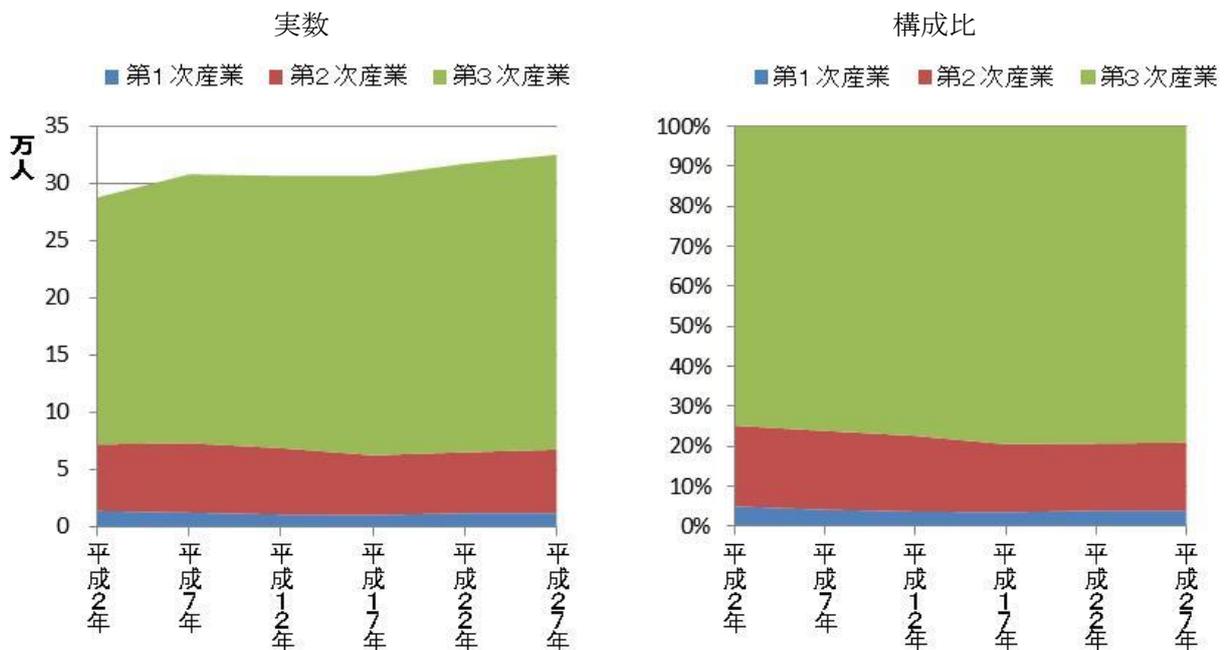
平成2年と比較すると、第1次産業△1.2ポイント、第2次産業△3.8ポイントとなっている。一方、第3次産業は、平成2年に74.3%であったものが、平成22年に3町合併の影響もあり一時減少に転じたが、平成27年75.6%とほぼ増加してきた。【表16】

表16 産業別就業者人口及び構成比

産業部門	平成27年	平成22年	平成17年	平成12年	平成7年	平成2年
総数	340,861	334,217	314,641	312,869	310,589	290,304
第1次産業	12,472	12,280	10,719	11,183	12,845	14,222
第2次産業	55,443	53,403	52,315	58,108	60,742	58,306
第3次産業	257,637	251,965	243,968	237,810	234,860	215,737
(構成比)						
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第1次産業	3.7	3.7	3.4	3.6	4.1	4.9
第2次産業	16.3	16.0	16.6	18.6	19.6	20.1
第3次産業	75.6	75.4	77.5	76.0	75.6	74.3

注) 総数には分類不能の産業を含む

図11 産業(3部門)別就業者の推移(組替)



(2) 産業別就業者の年齢構成

第1次産業では65～69歳、第2次産業・第3次産業では40～44歳が最も多い

産業3部門別就業者の年齢別割合をみると、第1次産業では65～69歳が14.6%で最も多く、次いで60～64歳が12.1%となっており、就業者の高齢化が現れている。

これに対し、第2次産業では、40～44歳が14.2%で最も多く、次いで35～39歳が12.6%、45～49歳が11.4%と続けている。第3次産業では、40～44歳が12.2%で最も多く、次いで45～49歳が11.2%、50～54歳が11.0%と続いており、第2次産業と第3次産業ではほぼ同じ年齢層の就業者割合が多くなっている。【表17】

表17 産業（大分類）別就業者の年齢（5歳階級）別割合（平成27年）

		(単位：%)															
産 業	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
総 数	100.0	1.4	6.3	8.4	9.5	10.8	12.2	10.9	10.7	10.1	8.7	6.0	2.7	1.3	0.7	0.3	
第 1 次 産 業	100.0	0.3	2.1	3.5	4.7	6.0	6.2	6.8	8.3	10.0	12.1	14.6	10.0	8.5	5.1	0.3	
農 業	100.0	0.3	2.1	3.5	4.6	5.8	6.2	6.8	8.4	9.8	12.2	14.5	10.1	8.8	5.2	1.6	
林 業	100.0	0.1	2.3	3.7	6.1	8.5	7.3	7.5	8.1	14.1	11.5	15.6	7.7	4.3	2.7	0.0	
漁 業	100.0	0.1	2.3	3.7	6.1	8.5	7.3	7.5	8.1	14.1	11.5	15.6	7.7	4.3	2.7	0.0	
第 2 次 産 業	100.0	0.9	4.6	7.5	9.8	12.6	14.2	11.4	10.5	10.3	9.3	5.7	1.9	0.7	0.3	0.1	
飲 業、採石業、砂利採取業	100.0	0.0	4.5	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1	0.0	27.3	13.6	13.6	0.0	4.5	0.0	0.0	
建 設	100.0	1.0	4.2	5.9	8.8	11.8	13.1	10.1	9.6	11.0	12.2	8.4	2.6	1.0	0.3	0.1	
製 造	100.0	0.8	5.0	8.8	10.6	13.2	15.2	12.5	11.3	9.7	7.1	3.6	1.4	0.6	0.2	0.1	
第 3 次 産 業	100.0	1.5	6.7	8.7	9.7	10.8	12.2	11.2	11.0	10.3	8.5	5.5	2.2	0.9	0.4	0.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.6	5.2	7.4	5.6	10.2	17.7	16.5	16.4	12.1	6.2	1.9	0.1	0.0	0.0	0.0	
情報通信業	100.0	0.2	5.5	10.7	10.7	14.2	14.3	13.1	12.4	9.4	6.9	1.9	0.4	0.2	0.1	0.0	
運輸業、郵便業	100.0	0.5	3.0	6.1	7.7	10.0	12.4	11.9	11.8	12.8	11.5	8.3	3.1	0.7	0.2	0.0	
卸売業、小売業	100.0	1.8	7.4	8.2	9.6	10.5	12.1	10.4	10.6	10.5	8.8	5.6	2.5	1.2	0.5	0.2	
金融業、保険業	100.0	0.1	4.5	8.3	9.1	9.3	14.7	16.0	14.6	11.5	7.2	3.1	1.0	0.3	0.1	0.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.4	3.5	5.6	6.8	9.1	9.2	7.8	8.8	10.3	13.4	11.5	5.8	3.3	2.3	2.1	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.2	3.4	6.5	9.4	11.5	13.5	11.0	10.2	10.2	10.9	7.9	3.2	1.0	0.6	0.4	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.6	14.1	7.7	8.4	9.1	10.0	8.4	7.7	8.1	8.7	7.4	2.8	0.8	0.3	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	1.8	9.0	9.5	10.9	11.0	10.3	9.0	8.6	8.1	8.0	7.0	3.8	2.2	0.6	0.2	
教育、学習支援業	100.0	1.2	6.0	7.5	8.4	10.1	12.9	13.0	14.6	12.4	7.6	3.8	1.6	0.6	0.2	0.2	
医療、福祉	100.0	0.4	6.7	11.6	12.0	12.1	12.4	11.0	10.8	9.7	6.9	4.0	1.3	0.5	0.2	0.2	
複合サービス事業	100.0	0.4	4.7	10.9	10.9	12.8	15.0	11.9	12.5	11.3	7.4	1.7	0.3	0.1	0.0	0.0	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.8	4.2	6.6	8.3	10.0	11.1	10.2	10.1	11.0	12.5	9.5	3.9	1.4	0.4	0.1	
公務（他に分類されるものを除く）	100.0	2.0	6.9	10.1	10.0	11.0	14.1	15.0	13.7	10.0	5.2	1.5	0.3	0.1	0.0	0.0	
分 類 不 能 の 産 業	100.0	2.6	8.6	9.3	9.2	8.8	8.8	7.8	6.7	6.4	7.0	8.5	6.3	4.9	3.5	1.7	

注) 総数には分類不能の産業を含む